

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	209,337	工事未払金	256,842
預け金	100,000	未払金	128,787
完成工事未収入金	512,794	未払費用	86,525
未成工事支出金	102,396	未払法人税等	7,582
原材料及び貯蔵品	772	預り金	2,981
前払費用	1,593	未払消費税等	9,759
繰延税金資産	10,467		
未収入金	616		
仮払金	71		
流動資産合計	938,049	流動負債合計	492,478
		負債合計	492,478
固定資産		純資産の部	
有形固定資産		株主資本	
工具、器具及び備品(純額)	1,088	資本金	60,000
有形固定資産合計	1,088	利益剰余金	
投資その他の資産		繰越利益剰余金	387,918
繰延税金資産	137	利益剰余金合計	387,918
その他投資等	1,121	株主資本合計	447,918
投資その他の資産合計	1,258		
固定資産合計	2,347	純資産合計	447,918
資産合計	940,396	負債純資産合計	940,396

当期純利益 85,523千円

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成23年11月16日法務省令第33号)に基づいて計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
 - 未成工事支出金……………個別法による原価法
 - 原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定額法で計算しております。
 - 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
 - ・工具、器具及び備品……………2年～10年

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

 - (2) 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。